

議 案 第 20 号

令和4年度日高町水道事業会計予算について

令和4年度日高町水道事業会計予算を別紙のとおり計上する。

令和4年3月11日 提 出

日 高 町 長 松 本 秀 司

令和4年度日高町水道事業会計予算書

(総則)

第1条 令和4年度日高町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,500 戸
(2) 年間総給水量	967,250 m ³
(3) 一日平均給水量	2,650 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 事業収益	225,615 千円
第1項 営業収益	195,619 千円
第2項 営業外収益	29,995 千円
第3項 特別利益	1 千円

支出

第1款 事業費	208,604 千円
第1項 営業費用	191,823 千円
第2項 営業外費用	16,780 千円
第3項 特別損失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 86,546千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,683千円と過年度分損益勘定留保資金 74,863千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	99,667千円
第1項 国庫補助金	26,666千円
第2項 企業債	73,000千円
第3項 負担金	1千円

支出

第1款 資本的支出	186,213千円
第1項 建設改良費	128,510千円
第2項 企業債償還金	57,703千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県道井関御坊線水道管 布設替事業 (上水道事業債)	30,600 千円	(1) 借入先 政府、銀行又はその他 (2) 借入時期 令和4年度 ただし、事業その他の都合により起債額の全部又は一部を後年度へ繰越して起債することができる。 (3) 借入方法 普通貸借	2.5% 以内	政府資金については、その融通条件により銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、企業財政の都合により、年限変更、繰上償還又は低利借換えすることができる。
県道御坊由良線水道管 布設替事業 (上水道事業債)	22,600 千円	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営水利施設等保全高度化事業（川辺町周辺地区）共同事業負担金（上水道事業債）	19,800 ^{千円}	同上	同上	同上

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）営業費用と営業外費用との間

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費

14,472 千円

（他会計からの補助金）

第9条 水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は 14,873 千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,300 千円と定める。

令和4年3月11日 提 出

日高町長 松本秀司

令和 4 年度 日高町 水道事業 会計 予算 附属 明細書

1. 令和 4 年度 日高町水道事業会計予算実施計画
2. 令和 4 年度 日高町水道事業会計予算事項別明細書
3. 令和 4 年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
4. 給与費明細書
5. 令和 4 年度 日高町水道事業予定貸借対照表
6. 令和 3 年度 日高町水道事業予定損益計算書
7. 令和 3 年度 日高町水道事業予定貸借対照表
8. 工事請負費明細書

1. 令和4年度日高町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 事業収益			225,615	
	1. 営業収益		195,619	
		1. 給水収益	192,000	
		2. その他の営業収益	3,619	
	2. 営業外収益		29,995	
		1. 受取利息及び配当金	140	
		2. 他会計補助金	14,873	
		3. 加入金	589	
		4. 長期前受金戻入	14,392	
	3. 特別利益		1	
		1. 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 事業費			208,604		
	1. 営業費用			191,823	
		1. 原水及び浄水費		79,009	
		2. 配水及び給水費		33,940	
		3. 業務費		10,252	
		4. 総係費		10,237	
		5. 減価償却費		58,383	
		6. 資産減耗費		1	
		7. その他営業費用		1	
	2. 営業外費用			16,780	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費		12,050	
		2. 雑支出		2,430	
		3. 消費税及び地方消費税		2,300	
	3. 特別損失			1	
1. その他特別損失			1		

資本的收入及び支出

収 入

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			99,667	
	1. 国庫補助金		26,666	
		1. 国庫補助金	26,666	
	2. 企業債		73,000	
		1. 企業債	73,000	
	3. 負担金		1	
1. 負担金		1		

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本の支出			186,213	
	1. 建設改良費		128,510	
		1. 配水設備改良費	128,042	
		2. 資産購入費	468	
	2. 企業債償還金		57,703	
		1. 企業債償還金	57,703	

2. 令和4年度日高町水道事業会計予算事項別明細書

収益の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 事業収益			225,615	246,046	△ 20,431			
	1. 営業収益		195,619	161,817	33,802			
		1. 給水収益	192,000	158,208	33,792	1. 水道料金	192,000	水道料金
		2. その他の営業収益	3,619	3,609	10	1. 手数料	28	設計・材料・工事検査手数料 15 開栓手数料 12 指定工事店手数料 1
						2. 雑収益	3,591	消火栓維持管理費 3,590 雑収益 1
	2. 営業外収益		29,995	83,637	△ 53,642			
		1. 受取利息及び配当金	140	140	0	1. 預金利息	140	預金利息
		2. 他会計補助金	14,873	52,913	△ 38,040	1. 他会計補助金	14,873	一般会計補助金
		3. 加入金	589	589	0	1. 加入金	589	加入金
		4. 長期前受金戻入	14,392	29,994	△ 15,602	1. 工事負担金	3,310	工事負担金
						3. 国庫補助金	8,495	国庫補助金
						4. 県補助金	2,587	県補助金
		5. 雑収益	1	1	0	1. 雑収益	1	
	3. 特別利益		1	592	△ 591			
		1. 固定資産売却益	1	592	△ 591	1. 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明		
						区分	金額			
1. 事業費			208,604	258,921	△ 50,317					
	1. 営業費用		191,823	240,840	△ 49,017					
		1. 原水及び浄水費		79,009	81,288	△ 2,279	1. 消耗品費	50	浄水場施設関係	
							2. 燃料費	61	発電機燃料代	
							3. 通信運搬費	96	浄水場電話代	
							4. 委託料	12,834	UF膜洗浄委託料 8,800 原水水質検査委託料 1,183 浄水場電気工作物保安全管理委託料 286 浄水場警備委託料 905 汚泥処分委託料 1,660	
							5. 修繕費	6,800	浄水場管理棟修繕費 1,000 浄水場配管・機器等修繕費 4,800 原水送水管等修繕費 1,000	
							8. 賃借料	109	井戸・ため池使用料等	
							9. 動力費	9,720	浄水場電気代	
							10. 薬品費	3,769	浄水場薬品関係	
							11. 材料費	300	浄水場配管補修資材他	
							12. 受水費	45,270	受水費	
			2. 配水及び給水費		33,940	27,618	6,322	1. 給料	4,612	企業職給 1名
								2. 手当等	2,117	期末勤勉手当 1,305 扶養手当 396 児童手当 240 通勤手当 32 管理職手当 144
							3. 賞与引当金繰入額	653	賞与引当金繰入額	
							4. 法定福利費	1,989	職員共済組合負担金 1,297 職員退職手当負担金 692	
							5. 法定福利費引当金繰入額	128	法定福利費引当金繰入額	

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						6. 委託料	1,974	配水水質検査委託料等 759 各施設電気工作物保安管理委託料 541 漏水調査業務委託料 300 水道台帳システム保守料 110 各施設整備委託料等 264
						7. 賃借料	1,026	NTTケーブル賃借料 1,019 鉄道用地賃借料 7
						8. 修繕費	17,560	送・配水管漏水修理修繕費 3,500 各施設機器修繕費 3,000 量水器取替工事費 9,200 量水器修繕費 1,860
						11. 動力費	2,880	各施設電気代
						12. 材料費	1,000	各施設配管補修材等
						13. 雑費	1	
		3. 業務費	10,252	11,352	△ 1,100	1. 給料	2,622	企業職給 1名
						2. 手当等	638	期末勤勉手当 623 通勤手当 15
						3. 賞与引当金繰入額	312	賞与引当金繰入額
						4. 法定福利費	1,014	職員共済組合負担金 620 職員退職手当負担金 394
						5. 法定福利費引当金繰入額	58	法定福利費引当金繰入額
						6. 消耗品費	76	消耗品費 36 検針用ハンディターミナル バッテリー電池等 40
						7. 印刷製本費	844	検針用ロール紙 484 納入通知書 110 納付書 150 封筒 100
						8. 通信運搬費	410	切手代

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						9. 委託料	3,536	検針業務委託料 2,940 水道料金システム、ハンデ ィターミナル保守料 156 水道料金システム、ハンデ ィターミナル改定料 440
		4. 総係費	10,237	10,626	△ 389	10. 手数料	742	公金収納手数料
						1. 手当等	569	宿日直手当 269 時間外勤務手当 300
						4. 旅費	36	普通旅費
						5. 消耗品費	152	事務用品等
						6. 燃料費	227	自動車燃料費
						7. 印刷製本費	1	
						8. 通信運搬費	1	
						9. 委託料	2,713	企業会計システム等保守料 601 企業会計システム支援業務 委託料 1,870 消費税支援業務委託料 110 起債管理システム移行業務 委託料 132
						10. 手数料	40	公用車定期検査手数料等 24 公用車車検受手数料 16
						11. 使用料	31	浄化槽使用料
						12. 賃借料	1,161	企業会計システム等借上料 966 複写機借上料 163 自動車通行料等 32
						13. 修繕費	121	公用車修繕費 82 公用車車検料 39
						16. 補償金	1	
						17. 食糧費	1	
						18. 負担金	4,810	日本水道協会負担金 90 和歌山県水道協会負担金 42 下水道事業特別会計負担金 4,678

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
						19. 保 険 料	316	自動車任意保険料 15 自動車強制保険料 20 建物火災保険料 255 検針員賠償責任保険料 26
						20. 公 課 費	7	自動車重量税
						21. 貸倒引当金繰入額	50	貸倒引当金繰入額
		5. 減価償却費	58,383	109,954	△ 51,571	1. 有形固定資産減価償却費	55,544	建物 3,844 構築物 33,370 機械及び装置 18,222 工具器具及び備品 108
						2. 無形固定資産減価償却費	2,839	水利権
		6. 資産減耗費	1	1	0	2. 固定資産除却費	1	
		7. その他営業費用	1	1	0	1. 雑 支 出	1	
	2. 営業外費用		16,780	18,080	△ 1,300			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	12,050	12,850	△ 800	1. 企 業 債 利 息	11,800	企業債利息
						2. 一 時 借 入 金 利 息	250	一時借入金利息
		2. 雑支出	2,430	530	1,900	1. そ の 他 雑 支 出	2,430	4条予算の特定収入に係る控除対象外消費税
		3. 消費税及び地方消費税	2,300	4,700	△ 2,400	1. 消費税及び地方消費税	2,300	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		1	1	0			
		1. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的收入			99,667	94,464	5,203			
	1. 国庫補助金		26,666	5,666	21,000			
		1. 国庫補助金	26,666	5,666	21,000	1. 国庫補助金	26,666	国庫補助金
	2. 企業債		73,000	59,900	13,100			
		1. 企業債	73,000	59,900	13,100	1. 企業債	73,000	企業債
	3. 負担金		1	28,500	△ 28,499			
1. 負担金		1	28,500	△ 28,499	1. 負担金	1		
	固定資産売却代金		0	398	△ 398			廃項

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1. 資本的支出			186,213	179,756	6,457				
	1. 建設改良費		128,510	123,898	4,612				
		1. 配水設備改良費		128,042	123,430	4,612	1. 工事請負費	107,030	別紙（工事請負費明細書）
							2. 旅費	60	普通旅費
							3. 消耗品費	200	事務用品、図書購入費等
							4. 印刷製本費	50	コピー用紙等
							5. 賃借料	50	自動車通行料等
							6. 委託料	1	
							7. 負担金	20,651	県営水利施設等保全高度化事業（川辺町周辺地区）共同事業負担金 土地改良事業団体連合会負担金 水道補助事業特別負担金
								20,394	
	2. 資産購入費	468	468	0	1. 量水器	468	水道メーター購入費		
2. 企業債償還金		57,703	55,858	1,845					
	1. 企業債償還金	57,703	55,858	1,845	1. 企業債償還金	57,703	企業債償還金元金		

3. 令和4年度 日高町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,456,366
減価償却費	58,383,000
固定資産除却費	1,000
固定資産売却損益(△は益)	△1,000
貸倒引当金の増減(△は減少)	50,000
賞与引当金の増減(△は減少)	22,000
法定福利費引当金の増減(△は減少)	5,000
長期前受金戻入額	△14,392,000
受取利息及び配当金	△140,000
支払利息及び企業債取扱諸費	12,050,000
未収金の増減(△は増加)	△4,455,426
未払金の増減(△は減少)	136,220
たな卸資産の増減(△は増加)	0
小計	62,115,160
受取利息及び配当金	140,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△12,050,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,205,160

(単位 : 円)

2.	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△123,799,612
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	国庫補助金による収入	5,666,000
	負担金等による収入	1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△118,131,612</u>
3.	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	73,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△57,702,717
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>15,297,283</u>
	資金に係る換算差額	0
	資金増減額	△52,629,169
	資金期首残高	213,952,826
	資金期末残高	<u>161,323,657</u>

4. 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	2	7,234	4,049	11,283	3,189	14,472	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,234	4,049	11,283	3,189	14,472	
前年度	損益勘定支弁職員	2	7,020	3,839	10,859	3,070	13,929	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,020	3,839	10,859	3,070	13,929	
比較	損益勘定支弁職員	0	214	210	424	119	543	
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	214	210	424	119	543	

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,893	396	47	144	300	269	4,049
	前年度	2,825	396	47	0	300	271	3,839
	比較	68	0	0	144	0	△ 2	210

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	2	7,234	4,049	11,283	3,189	14,472	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,234	4,049	11,283	3,189	14,472	
前年度	損益勘定支弁職員	2	7,020	3,839	10,859	3,070	13,929	
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	7,020	3,839	10,859	3,070	13,929	
比較	損益勘定支弁職員	0	214	210	424	119	543	
	資本勘定支弁職員							
	合計	0	214	210	424	119	543	

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	2,893	396	47	144	300	269	4,049
	前年度	2,825	396	47	0	300	271	3,839
	比較	68	0	0	144	0	△ 2	210

イ. 会計年度任用職員 なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	
給 料	214	給与改定に伴う増減分		人事院勧告
		昇給に伴う増加分	75	昇給日：1月1日
		その他の増減分	139	
職 員 手 当	210	制度改正に伴う増減分	△ 101	期末勤勉手当 △ 101 人事院勧告
		その他の増減分	311	期末勤勉手当 169 昇格140 昇給29
				管理職手当 144 昇格
				宿日直手当 △ 2 日直日数の減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分	事務・技術職(企業職)	
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	300,650
	平均給与月額 (円)	319,050
	平均年齢 (歳)	38歳 5ヶ月
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	297,450
	平均給与月額 (円)	315,850
	平均年齢 (歳)	37歳 5ヶ月

イ. 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度
	事務・技術職 (円)	一般職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	6級			令和3年4月1日現在	6級		
	5級	1	50.0		5級	1	50.0
	4級				4級		
	3級				3級		
	2級				2級		
	1級	1	50.0		1級	1	50.0
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	公室長・参事 ・課長の職務	副課長 主幹の職務	課長補佐 の職務	係長の職務	主査の職務	主事の職務

エ. 昇給

本 年 度	区 分		企 業 職	前 年 度	区 分		企 業 職
	職 員 数	(A) (人)			職 員 数	(A) (人)	
本 年 度	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	前 年 度	昇給に係る職員数	(B) (人)	2
	号給数別内訳	1号給 (人)			号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)				2号給 (人)	
		3号給 (人)	1			3号給 (人)	
		4号給 (人)	1			4号給 (人)	2
		6号給 (人)				6号給 (人)	
	8号給 (人)		8号給 (人)				
比 較	(B)/(A) (%)	100.0	比 較	(B)/(A) (%)	100.0		

5. 令和4年度 日高町水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 : 円)

		資 産 の 部		
1.	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ. 土地		83,367,124	
	ロ. 建物	218,437,326		
	減価償却累計額	<u>△67,880,699</u>	150,556,627	
	ハ. 構築物	1,774,685,403		
	減価償却累計額	<u>△945,111,053</u>	829,574,350	
	ニ. 機械及び装置	1,374,969,760		
	減価償却累計額	<u>△1,219,804,946</u>	155,164,814	
	ホ. 車両及び運搬具	1,362,630		
	減価償却累計額	<u>△1,294,322</u>	68,308	
	ヘ. 工具、器具及び備品	2,624,538		
	減価償却累計額	<u>△1,635,785</u>	988,753	
	ト. 建設仮勘定		357,762,460	
	有形固定資産合計		<u>1,577,482,436</u>	
	(2) 無形固定資産			
	イ. 水利権		<u>26,180,710</u>	
	無形固定資産合計		<u>26,180,710</u>	
	固定資産合計			<u>1,603,663,146</u>
2.	流動資産			
	(1) 現金預金		161,323,657	
	(2) 未収金		47,467,283	
	貸倒引当金	<u>△202,714</u>	47,264,569	
	(3) 貯蔵品		<u>737,523</u>	
	流動資産合計			<u>209,325,749</u>
	資 産 合 計			<u><u>1,812,988,895</u></u>

(単位 : 円)

		負 債 の 部		
3.	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		781,094,601	
	固定負債合計		<u>781,094,601</u>	781,094,601
4.	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債		55,036,962	
	(2) 未払金		15,424,920	
	(3) 引当金			
	イ. 賞与引当金	965,000		
	ロ. 法定福利費引当金	186,000	1,151,000	
	流動負債合計		<u>1,151,000</u>	71,612,882
5.	繰延収益			
	長期前受金		1,340,893,711	
	収益化累計額		△908,196,902	
	繰延収益合計		<u>△908,196,902</u>	432,696,809
	負債合計			<u>1,285,404,292</u>
		資 本 の 部		
6.	資本金			509,600,000
7.	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ. 国庫補助金	17,101,000		
	資本剰余金合計	<u>17,101,000</u>	17,101,000	
	(2) 利益剰余金			
	イ. 減債積立金	10,800,000		
	ロ. 当年度未処理欠損金	9,916,397		
	利益剰余金合計	<u>9,916,397</u>	883,603	
	剰余金合計		<u>883,603</u>	17,984,603
	資本合計			<u>527,584,603</u>
	負債・資本合計			<u>1,812,988,895</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 58年
 - 構築物 38年
 - 機械及び装置 5～16年
 - 車両及び運搬具 5年
 - 工具器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - 水利権 20年

2. たな卸し資産の評価基準及び評価法

- ・ 先入先出法による原価法（貸借対照評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、日高町水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との間で協定書を締結することにより、追加的な調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、日高町水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー 計算書等関連

1. 重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3. 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として 2,893,000円 を支給するため、賞与引当金 943,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 556,000円 を支給するため、法定福利費引当金 181,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV. 重要な後発事象

該当事項なし

V. その他の注記

該当事項なし

6. 令和3年度 日高町水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位 : 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	143,825,454		
(2) その他営業収益	<u>3,608,909</u>	147,434,363	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	73,898,177		
(2) 配水及び給水費	26,287,087		
(3) 業務費	10,698,087		
(4) 総係費	10,168,102		
(5) 減価償却費	109,954,000		
(6) 資産減耗費	861,000		
(7) その他営業費用	<u>909</u>	<u>231,867,362</u>	
営業損失			84,432,999
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	140,000		
(2) 他会計補助金	52,913,000		
(3) 加入金	535,454		
(4) 長期前受金戻入	29,994,000		
(5) 雑収益	<u>909</u>	83,583,363	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	12,850,000		
(2) 雑支出	<u>5,665,727</u>	<u>18,515,727</u>	<u>65,067,636</u>
経常損失			19,365,363

(単位 : 円)

5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>592,000</u>	592,000	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>591,000</u>
当年度純損失			18,774,363
前年度繰越欠損金			1,598,400
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>20,372,763</u></u>

7. 令和3年度 日高町水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 : 円)

		資 産 の 部	
1.	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ. 土地		83,367,124
	ロ. 建物	185,217,326	
	減価償却累計額	<u>△64,036,699</u>	121,180,627
	ハ. 構築物	1,738,639,014	
	減価償却累計額	<u>△911,741,053</u>	826,897,961
	ニ. 機械及び装置	1,353,545,306	
	減価償却累計額	<u>△1,201,582,946</u>	151,962,360
	ホ. 車両及び運搬具	1,362,630	
	減価償却累計額	<u>△1,294,322</u>	68,308
	ヘ. 工具、器具及び備品	2,624,538	
	減価償却累計額	<u>△1,527,785</u>	1,096,753
	ト. 建設仮勘定		324,899,761
	有形固定資産合計		<u>1,509,472,894</u>
	(2) 無形固定資産		
	イ. 水利権		29,019,710
	無形固定資産合計		<u>29,019,710</u>
	固定資産合計		<u>1,538,492,604</u>
2.	流動資産		
	(1) 現金預金		213,952,826
	(2) 未収金	22,011,857	
	貸倒引当金	<u>△152,714</u>	21,859,143
	(3) 貯蔵品		737,523
	流動資産合計		<u>236,549,492</u>
	資 産 合 計		<u><u>1,775,042,096</u></u>

(単位 : 円)

		負債の部	
3.	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	763,131,563	
	固定負債合計		763,131,563
4.	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	57,702,717	
	(2) 未払金	15,533,770	
	(3) 引当金		
	イ. 賞与引当金	943,000	
	ロ. 法定福利費引当金	181,000	
	流動負債合計	1,124,000	74,360,487
5.	繰延収益		
	長期前受金	1,314,226,711	
	収益化累計額	△893,804,902	
	繰延収益合計		420,421,809
	負債合計		1,257,913,859
		資本の部	
6.	資本金		509,600,000
7.	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ. 国庫補助金	17,101,000	
	資本剰余金合計		17,101,000
	(2) 利益剰余金		
	イ. 減債積立金	10,800,000	
	ロ. 当年度未処理欠損金	20,372,763	
	利益剰余金合計		△9,572,763
	剰余金合計		7,528,237
	資本合計		517,128,237
	負債・資本合計		1,775,042,096

8. 工事請負費明細書

(1) 配水設備工事

(単位：千円)

路線名等	位置	工種	数量、延長	口径 (mm)	工事内容	工事費(税込)
1 県道井関御坊線水道管布設替工事	原谷	管路布設	465.0 m	150, 100	耐震用ダクタイトイル鑄鉄管口径150m/m、L=425.0m 耐震用ダクタイトイル鑄鉄管口径100m/m、L=40.0m	46,750
2 県道御坊由良線水道管布設替工事	小浦・方杭	管路布設	350.0 m	200	耐震用ダクタイトイル鑄鉄管 不断水工2カ所	33,880
3 県道御坊由良線水道管移設工事	阿尾	管路移設	675.0 m	100	水道配水用ポリエチレン管 不断水工4カ所	19,470
4 池田東谷川水管橋布設替工事	池田	管路布設	20.0 m	100	耐震用ダクタイトイル鑄鉄管 不断水工4カ所、仮設工1.0式	6,930
合計						107,030

